

行動コーディングシステムを用いた 新たな実習評価システム構築の試み

—実習場面におけるビデオ評価の効果に関する予備的検討—

宮崎 隆穂・吉川 明守

An attempt to construct a new training evaluation system using a behavior coding system.

Takao Miyazaki, Akimori Yoshikawa

問題と目的

教員養成・保育者養成における適切なカリキュラム、指導体制については、近年全体のシステムの改革の必要性が叫ばれており、実際に幼稚園指導要領（2009）¹⁾や保育所保育指針（2009）²⁾の改定が行われ、それに伴って一部カリキュラムの改正が行われている。保育を取り巻く社会的環境を反映して、子育て支援と地域貢献に関するサービスが新たに加わり、対応するカリキュラムが新しく組み込まれたが、一方で教員養成における実習に関するカリキュラムで「保育・教職実践演習」が新たに必須とされた。この新設された授業科目の狙いは、要約すれば実習指導を一通り終えた実習生が、自分自身の教員としての資質・能力が身についたか再確認する、と位置付けられている（文部科学省，2009）³⁾。しかし具体的取り組みの例としては、小集団における教育に関する問題のグループディスカッションや、ロールプレイ、実技指導力の確認などが挙げられているが授業科目のもっとも重要な目的であると思われる教員としての資質・能力を内省的に振り返るという点に対しては、具体的な方策は示されておらず、十分な手当てがなされていない。

教員養成における適切な実習指導の在り方に関して、実習の事前指導、事後指導が重要視されている。実習生の実習場面におけるスキルは様々な領域の知識と技術を融合したものとしてあらわれるが、その全体を実習生本人が顧みる機会が不足している。保育者養成課程を例に挙げると、実習生の実習場面におけるスキルは、社会福祉学、心理学、医学などの知識と、表現領域（音楽・運動・造形）などの技術が融合したものとしてあらわれるが、こうしたスキルの妥当性や習熟度などを実習生本人が顧みる前に、大方が卒業していくのが現状である。そこで最終的な全体の研究としては、教員養成・保育者養成課程における適切な実習指導の在り方を客観的・学際的・科学的に検討する新しい枠組みの開発とシステムの有効性の評価を最終的な目的とする。

従来の保育学の範疇では、よって立つ理論的支柱が、教育学、心理学、社会学などにありそれぞれの専門のバックグラウンドを持つ研究者や教員が個別に研究を行っているという図式が見られた。汐見（2011）が言及しているところによれば、今回の保育所保育指針の改定とそれに伴うカリキュラムの改訂の最終的な目的は、（幼稚園教諭も含めた）保育者全体の社会的地位の向上であるとしている。こう

した最終目的につなげるため、保育学の分野で行われている研究発信の価値を高める必要があると結論付けている。近年、開らの研究グループや小西らの研究グループなどが中心となって「赤ちゃん学」、「赤ちゃん学会」の盛んな展開がある。つまり、従来の観察法や行動分析を主要な研究手法としてきた乳幼児を研究対象としてきた発達心理学研究や小児科学、脳神経科学などが融合し、新しい「赤ちゃん」を対象とした学際領域が発展してきたのである⁴⁾。こうした背景には新しい測定技法の開発があり、fMRI、PET にはじまり光トポグラフィなど比較的侵襲性の少ない脳機能画像研究がここ10年の間に普及してきた。

今回のわれわれの研究は以上挙げた意味で、新たな学際領域の一翼を担う可能性がある。セルフモニタリングによる実習行動の修正の基本的原理は、心理臨床の現場やスポーツ心理学のフィールドで確立され普及してきたものではあるが、保育者養成という場面で応用された例はほとんどない。また、セルフモニタリングを行う手法に関しても、観察法をより洗練させた行動分析コーディングシステム（DKH 社製）を導入する。こうした新たなシステムを導入することで容易に被験者がセルフモニタリングを行うことが可能となり、従来のビデオ分析によるセルフモニタリングのコーディングの難しさ、手間などを乗り越えることができると予想される。

以上、本研究においては予備的研究として、実習場面におけるビデオ評価の効果について行動コーディングシステム（ディケイエイチ社製）を用いて検討し、新しい実習評価システムの実現可能性について考察することを目的とする。

方法

1. 調査対象者

A幼稚園の年中児25名と担任がいるクラスに実習生が参加させてもらい、その様子をビデオ撮影することとした。実習生は保育士資格・幼稚園教諭免許取得のために必要な実習を一通り終えた学生である。A幼稚園での保育目標・やり方について事前に調査し、調べた上で参加していた。研究の概要については、幼稚園の教職員に対してあらかじめ説明を行い、同意を得た。調査対象者本人の同意は未成年ということもあり、保護者に対する研究概要の周知と同意を得たことでインフォームドコンセントを行ったことに準じた。

2. 実習時の映像記録の測定

実習時の映像記録は、実験協力者ができるだけ目立たないように年中組クラス教室内、教室外から小型ビデオカメラ（ソニーハンディカムHDR500CX）で撮影した。内蔵メモリー型の小型軽量な記録装置で長時間の連続撮影が可能になっている。撮影中は、撮影者が実習生や園児などと会話したり、交流したりしないよう注意し、参与的観察の消極的な枠組みの中で記録を行った。

3. 手続き

- ① 実習生は、A幼稚園の保育目標・やり方について下調べはしているが、白紙に近い状態で実習に参加した。
- ② 設定保育・指導案のあるような計画保育のような人工的な計画された保育場面ではなく、一日の流れの中の自然な営みの中に参加し、その様子を撮影した。
- ③ 撮影は、1回につき1時間30分程度、週に一回のペースで合計4回行われた。

- ④ それぞれ、実習が終わるごとに受け入れ側からのコメントをもらうことし、一回目と二回目の実習の間には園長からの実習に関するコメント、二回目から三回目の間には担任からの実習に関するコメント、三回目から四回目の間には実習中の記録映像を一緒に見ながら園長にコメントを求めた。
- ⑤ 記録映像を見ながらのコメントをもとに、実習生のとるべき望ましい行動のポイントをまとめ評価の基準とした。
- ⑥ 実習生の行動の評価の基準をもとに、すべての回の映像記録を行動コーディングシステムで解析し、実習中における各行動の割合などを算出した。これらの行動コーディングは、実習生と実験協力者が別々に同じ映像を視聴してデータを評価した。

4. 統計処理

調査データは、行動コーディングシステム（ディケイエイチ社製）によって解析、集計された。各行動の出現時間、割合などが算出された。また、映像を見ながらの評価の信頼性を検討するため、実習生のデータと実験協力者のデータについて、評価者間一致係数 κ を算出した。

結果

1. 行動評定による評価者間一致係数について（評定の信頼性）

行動コーディングシステムによる行動評価の信頼性を検討するために、評価者間一致係数 κ を算出した。 κ 係数の算出は、行動コーディングシステムのパッケージソフトに内包されており、同じシステムで画像による行動評定を行えば簡単に算出できる。今回の κ 係数は0.892であり、少なくとも2者間での行動評定の信頼性は十分高く、評価のポイントの設定は判定が容易な妥当なものであることが明らかになった。

2. ビデオ評価による実習時の行動の変化の比較について

実習生の実習中の望ましい行動としては、様々な観点が考えられるが、実際の現場において求められる行動は対象とする園児の様子や、保育方針などによって変化することが予想される。そこで今回われわれは、その都度指導に当たる教職員からアドバイスを受けながら、実習中の望ましい行動について検討を行った。実習中のアドバイスは3回にわたって行われ、それぞれ実習生の実習行動に変化が表れたかが測定された。後述の図表にも記されるがアドバイスの時期は①から③に分けられる。

- ① 第一回目と第二回目の間 実習終了後、口頭で園長よりアドバイスをもらう。
- ② 第二回目と第三回目の間 実習終了後、口頭で担任よりアドバイスをもらう。
- ③ 第三回目と第四回目の間 実習終了後、ビデオ映像資料を一緒に視聴しながら園長より具体的な行動修正ポイントを指摘してもらう。

①から③まで内容的に、また方向性としては同様のコメントがあったが、最終的に③のポイントで行われた具体的な行動修正ポイントを評価基準として今回は採用し、時間をさかのぼって行動コーディングシステムによって実習時の行動の変化について比較を行った。行動修正ポイントとして「作業をしている」「視線を配る」「子どもとコミュニケーションをとる」という3つがあげられ、それぞれの行動出現割合、行動出現回数が算出された。

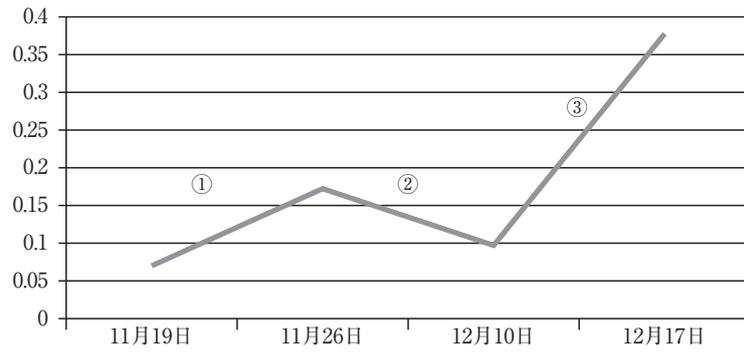


図1. 作業をしている割合 (%)

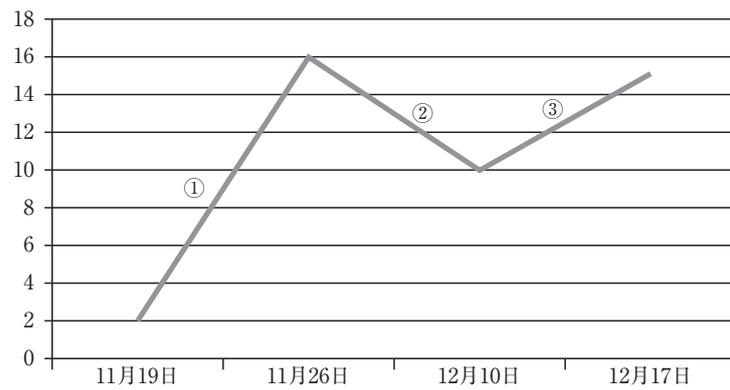


図2. 作業をしている回数

図1、図2より①から③へのアドバイスの時期の後の実習での作業をしている割合と回数の変化が明らかになった。特に作業をしている割合では、③のビデオ評価によるアドバイスのあと顕著に望ましい行動割合が増えていることが読み取れる。

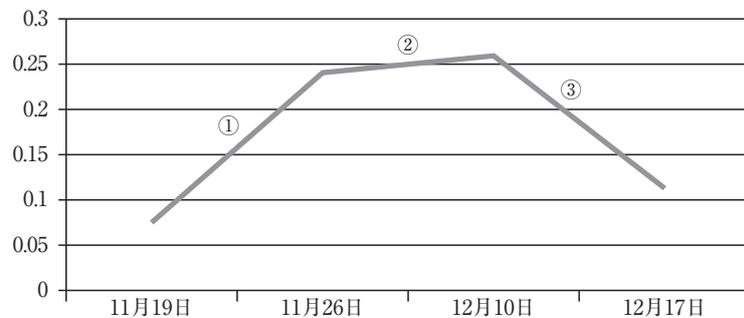


図3. 視線を配る割合 (%)

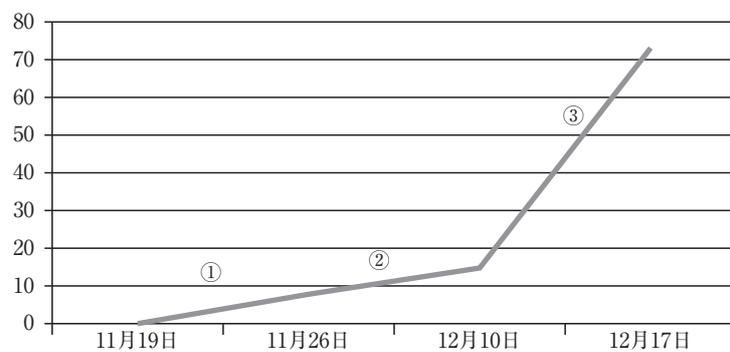


図4. 視線を配る回数

図3、図4では「視線を配る」割合では③以降の実習で若干割合が落ちているが、「視線を配る回数」においては、③以降の実習で飛躍的に増加している様子が見られる。

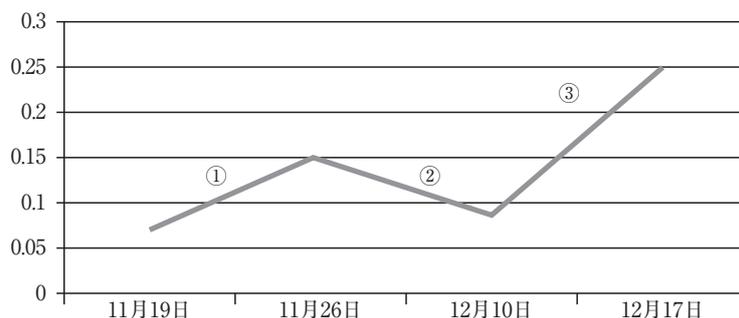


図5. 子どもとのコミュニケーションの割合 (%)

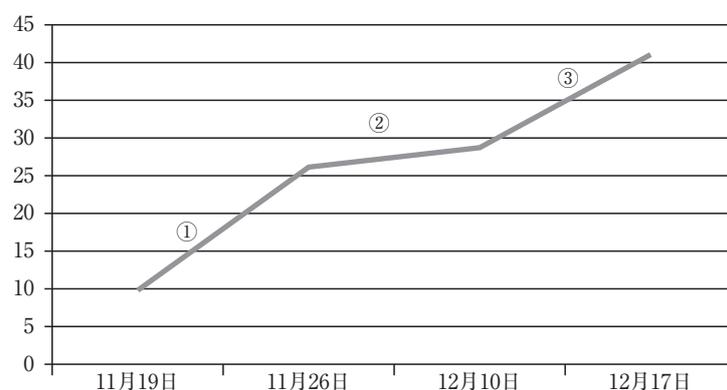


図6. 子どもとのコミュニケーションの回数

図5、6では「子どもとのコミュニケーション」が比較され、コミュニケーションの割合、回数とも①から③を終えるに従って、増加していく傾向が確認された。

考察

結果より、ビデオ評価を用いた実習中の行動修正はおおむね有効であったことが示された。特に、「作業をする割合」「子どもとコミュニケーションをとる割合・回数」においては、ビデオ評価によるフィードバックを行ったあとの効果が顕著に現れ、指導により望ましい実習行動が確実に増えたことが確認された。「視線を配る」項目については、最終回で特に割合が下がっているが、回数は顕著に増えている。このことについて実習生の内省報告をみると、「2回目、3回目の実習では子どもに活動や働きかけを提案しすぎる、というご指導をいただき、見守ることに徹していた」とあり、③のビデオ視聴しながらのコメントにおいて、作業したり、コミュニケーションをとりながらも、短く周囲の状況には注意を払うようにし、視線を配ることだけに集中しすぎない（時間をかけない）、という指導があったことを挙げている。結果より、図4では割合は下がっているものの、視線を配る回数は最終回が顕著に高かったことが明らかになった。すなわちビデオ評価を経た最終回の実習では、作業したり、コミュニケーションをとりながら、短い時間ながらも周囲の子どもの様子に気を配っていたことがうかがわれ、複数のタスクを同時にこなしている様子が見られた。これらのことから、口頭による指導だけでは、うまくポイントが絞られず、また実習生も漠然と改善を試みるという傾向が見られた。現在一般的に行われている実習指導では、反省会として事後に講評を教職員からもらう、という形式で行われて

いることが多いが、ビデオ評価を導入することによって、指導する側もタイミングよく具体的な行動修正ポイントを指摘することができ、指導を受ける実習生の側からも具体的な行動修正ポイントをイメージすることが容易である、という利点が生じることが予想される。先行研究においても、ビデオ自己評価による効果的な研修方法についての検討が行われており、それによると自己評価に加え、保育者仲間にも視聴してもらいフィードバックをもらうことで、援助スキルの使用頻度が増加することが挙げられている。今回の結果は実習指導においてもビデオ評価を導入することで行動修正が促進するという点で一致している。さらに、先行研究⁵⁾ではあらかじめ構成された援助スキル尺度によって測定されたものについての効果のみが検討されているが、今回行動コーディングシステムを使うことによって、現場の状況や実習生の課題に応じた柔軟な評価をすることが可能である点と、そうした評価ポイントが数量的・視覚的にどのように変化したのかが客観的に把握できるところにアドバンテージがあると言える。また評定者間一致係数を比較的容易に算出できることによりデータの信頼性がある程度担保されることも新しい実習評価システムがもつ可能性として明らかとなった。

以上、行動コーディングシステムを用いた新たな実習評価システムは十分な可能性を持つことが明らかになったが、今回の結果はシングルケースデザインでの結果であり、今後ビデオ撮影のあり方や対象ケース数を増やすことによる検討を行うことが今後の課題である。

引用文献

- 1) 文部科学省ホームページ http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/you/index.htm
- 2) 厚生労働省ホームページ <http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/hoiku04/pdf/hoiku04a.pdf>
- 3) 文部科学省ホームページ http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/06071910/014.htm
- 4) 開一夫、板倉昭二、山口昌樹 お父さんのおむつ交換、赤ちゃんとのかかわりについて 第九回日本赤ちゃん学会
- 5) 富田久枝・田上不二男 「幼稚園教員のビデオ自己評価研修とその効果」 保育学研究2000,38(2),49-56.